

# 平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	126			事務事業名 (予算事業名)	教育委員会運営事務事業 (教育委員会関係事務事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	10	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例	上天草市教育委員会会議規則ほか	
事業開始		平成16年度				その他				
目的・目標 (何のために)		円滑な教育委員会委員の活動を促進し、学校教育の充実、社会教育の充実、地域文化の振興、スポーツ文化の振興を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		法律及び委員会規則等で規定されている教育委員会が判断すべき案件や、市の教育に関する基本的な方針などの原案を作成し、委員会会議に提案するなど、会議の運営を行っている。会議終了後は議事録の作成等の一連の事務を行う。また、学校の経営訪問等を実施している。								
対象者 (誰に対して) …指標②		教育委員								
手段・実施方法 (どのようにするか)		毎月の定例、また臨時の委員会を開催し、委員会で教育の方針等を決定していく。議案や資料等の作成において、より充実した審議がなされ、より迅速に判断されるよう、情報提供の充実等、教育委員会の運営、委員の活動を支援する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		学力の向上、生涯学習参加者の向上、文化の振興、スポーツ参加者の増加								

実施 (Do)										
ハ指標 V	指標 / 年度			平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
	①	活動指標ア 教育委員会の回数	単位	目標値	15	15	15	0	0	
			回	実績値	16	15	15	0	0	
	①	活動指標イ 提案議案件数	単位	目標値	70	90	90	0	0	
			件	実績値	90	80	103	0	0	
	②	対象指標ア 教育委員	単位	目標値	5	5	5	5	0	
			人	実績値	5	5	5	0	0	
	②	対象指標イ 児童・生徒	単位	目標値	1,978	1,922	1,880	1,792	0	
			人	実績値	1,978	1,933	1,880	0	0	
	③	成果指標ア	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	④	上位成果指標ア 標準学力テストの結果	単位	目標値	110.1	110.1	111	111	0	
			点	実績値	102.5	103	102.5	0	0	
④	上位成果指標イ 生涯学習参加率	単位	目標値	25	28.3	31.8	0	0		
		%	実績値	28.3	31.8	29.3	0	0		
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	2,489	2,114	2,227	2,532		
	事業費計(A)			千円	2,489	2,114	2,227	2,532	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	2	2	2	2	0	
			延べ業務時間数	時間	1,290	1,500	1,500	1,500	0	
			人件費計(B)	千円	5,160	6,000	6,000	6,000	0	
			トータルコスト(A)+(B)			千円	7,649	8,114	8,227	8,532

事務事業名	教育委員会運営事務事業	部	教育部	課	学務課	係	学務係
-------	-------------	---	-----	---	-----	---	-----

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 法に基づき設置された委員会の運営でありすべての教育施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 教育は市の責任であり、法に基づき設置された機関であり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 法の定めどおりの対象である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 委員への情報量を増やすことで、より充実した審議ができる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 法に基づき設置されており廃止休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 法に基づくもので他に手段はない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 これまで必要最低限の事務費であり削減の余地はない。なお、委員の資質向上のためには逆に視察費の増等も考えなければならない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 充実した審議のためにはもっと情報提供料を増やすべきであり、業務時間はむしろ増える。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 公的機関であり公平である。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）  
 運営方法の改善を行い、可能な限り委員への情報提供を拡充し、積極的に教育へ関与してもらった。会議録の公開などは県下では先進的取り組みである。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）																		
現状の運営を維持。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策  
 総合教育会議が始まり、事務量が増加した。このような中、教育委員会会議録の作成業務を外部委託し、業務の効率化とともに通常業務を充実したいが、これに伴う予算の確保が課題である。

# 平成29年度 事務事業評価シート

## 基本情報

事業コード	316			事務事業名 (予算事業名)	学務課一般事務事業 (学務課一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	55	項	10	目	15

## 計画 (Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる		法令(県)	
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実		市条例	上天草市教育委員会事務局組織規則ほか
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		学校の円滑な運営。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		直接学校で実施する事務事業以外で、学校運営上必要な教育委員会事務局で実施する事業であり、就学全般の相談、教育委員会が属する協議会等との連携や情報収集等を行い、学校等の運営を側面から支援する。				
対象者 (誰に対して) …指標②		学校、児童・生徒、保護者、教職員				
手段・実施方法 (どのようにするか)		就学相談、就学時健康診断の実施、就学指導委員会の開催、天草教育研究所等関係機関との連携、教育長の研修等の出席等。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		標準学力検査の向上、不登校児童生徒の減少、体力の向上				

## 実施 (Do)

	指標 / 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度			
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)			
ハ指標 V	①	活動指標ア 就学指導委員会の開催数	単位 回	目標値 実績値	2 3	2 3	2 2	2 0	0 0	
		活動指標イ 就学に関する相談	単位 件	目標値 実績値	40 40	40 42	40 40	40 0	0 0	
	②	対象指標ア 児童・生徒数	単位 人	目標値 実績値	1,978 1,978	1,922 1,933	1,880 1,880	1,792 0	0 0	
		対象指標イ	単位	目標値 実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値 実績値						
		成果指標イ	単位	目標値 実績値						
	④	上位成果指標ア 標準学力テストの結果	単位	目標値	110.1	110.1	111	111	0	
			点	実績値	102.5	103	102.5	0	0	
		上位成果指標イ 体力テストの結果	単位	目標値	85.1	85.1	85.1	85.1	0	
			点	実績値	81.8	82	76.4	0	0	
	総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	144	144	36	72	
				県支出金	千円					
地方債				千円						
その他				千円	5	56	1,322			
一般財源				千円	8,005	4,709	5,364	5,336		
事業費計(A)			千円	8,154	4,909	6,722	5,408	0		
人件費		正規職員従業者人数	人	8	9	9	9	0		
	延べ業務時間数	時間	1,370	1,380	1,400	1,380	0			
	人件費計(B)	千円	5,480	5,520	5,600	5,520	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	13,634	10,429	12,322	10,928	0		

事務事業名	学務課一般事務事業	部	教育部	課	学務課	係	学務係
-------	-----------	---	-----	---	-----	---	-----

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 基本計画に掲げる学校教育の充実と整合している。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 法により市町村が義務を負っており関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 小中学校の児童生徒、教職員、学校、教育委員、事務局職員に限られており妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 学校運営上必要な事務の総合調整を事務局で行い、教育水準の向上を図る事業で、事業の実施に対する成果は測りにくい。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 必須として行われるべき事業であり、廃止・休止はできない
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 一般事務事業として、手段や意図が違う事業がまとめてあるので、統合というより事業は分割させた方がよい。 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 理由 <input type="checkbox"/> 他に手段がない 理由
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 これまでも削減努力を続けており、これ以上の削減は難しい。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 就学事情の多様化から、就学に関する相談は増加し、内容も時間を要する案件が多くなっているため、業務量は増える方向である。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 法等で定められた学校という限られた人モノを対象としているため適正である。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）  
 内容が複雑で件数も増えつつある。指導係と連携して家庭教育の向上に努める。また、多数の事業の集合予算であり、整理が必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト			
事業費や事業のやりかたは現状維持でいいが、一般事業として手段や意図が違う事業が多数含まれており、成果を評価をする上でも、予算事業を分割した方が分かりやすい事業内容及び予算となる。			削減	維持	増加	
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策  
 予算管理（事業）を分割するには、財政課との協議や事務局内の整理が必要である。

# 平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	327			事務事業名 (予算事業名)	A L T 学校派遣事業 (外国人青年招致事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	10	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例	上天草市招致外国青年任用規則	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		児童生徒の外国語力の向上、国際文化の理解増進等、国際化を推進する。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		外国人指導助手4名を各学校に派遣し、外国語等の授業に補助員として参加させ、外国文化の実体験やネイティブな発音などでその学習を補助する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		児童・生徒、教職員								
手段・実施方法 (どのようにするか)		全学年の授業に参加。4名のA L Tを中学校7校、小学校11校に派遣。5・6年生は1クラスあたり週1回授業に入る。中学校では主に英語授業の補助。小学校では主に国際理解教育の補助を実施。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		児童生徒の外国語力の向上、国際文化の理解向上。								

実施 (Do)										
ハ指標 V	指標 / 年度			平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
	①	活動指標ア 小・中学校への派遣日数	単位	目標値	204	218	208	210	0	
			日	実績値	218	208	210	0	0	
	②	活動指標イ A L T 数	単位	目標値	4	4	4	5	0	
				実績値	4	4	4	0	0	
	③	対象指標ア 児童・生徒数	単位	目標値	1,978	1,922	1,880	1,792	0	
			人	実績値	1,978	1,933	1,880	0	0	
		対象指標イ 教職員数	単位	目標値	203	196	191	182	0	
			人	実績値	203	196	191	0	0	
	④	成果指標ア 海外留学に申し込んだ児童生徒の数	単位	目標値	10	10	7	7	0	
			人	実績値	2	3	3	0	0	
		成果指標イ 中学校英語学力偏差値	単位	目標値	50	51.5	51.5	51.5	0	
			点	実績値	50.7	50.7	47.6	0	0	
	⑤	上位成果指標ア 標準学力テスト結果 (中学校)	単位	目標値	53.4	53.4	54	54	0	
			点	実績値	50.3	49.7	49	0	0	
単位			目標値	0	0	0	0	0		
			実績値	0	0	0	0	0		
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円			5,642			
			一般財源	千円	17,115	18,400	12,246	21,126		
	事業費計 (A)	千円	17,115	18,400	17,888	21,126	0			
	人件費		正規職員従業者人数	人	2	4	4	4	0	
延べ業務時間数			時間	450	640	820	640	0		
人件費計 (B)			千円	1,800	2,560	3,280	2,560	0		
トータルコスト (A) + (B)			千円	18,915	20,960	21,168	23,686	0		

事務事業名	A L T 学校派遣事業	部	教育部	課	学務課	係	学務係
-------	--------------	---	-----	---	-----	---	-----

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 地域を活かした教育の推進の主要事業として基本計画に掲げられている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 学校教育の中の一環であり、公共関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 平成26年度から中学校全学年、小学校5・6年に加え、小学校低学年（1～4年）も派遣の対象としている。 英語教育は「小学校3年生からの必修化」「小学校5年生からの教科化」が平成32年度完全実施されることに伴い、今後拡充が求められる。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 A L T の受入れ環境を整備することで、安定したA L T の確保が可能となる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 英語教育の拡充に伴い、派遣事業の拡充も求められる。事業を廃止・休止すると、教育力の低下につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 他に類似事業はなく、統廃合はできない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 A L T の人件費がほとんどであり、事業基準が決まっているため削減の余地はない。ただし、再任を勧めることで、単年度の赴任・帰国旅費は節減できる。なお、A L T 受入れ環境の整備が急務であり、環境整備までは一時的に事業費が増す可能性がある。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事務に係る業務量は定量的なもので削減は考えられないが、学務課担当者が日本に不慣れなALTの生活相談にのる時間も増えてきており、外国人の派遣業務を行っている民間会社への委託も調査の上、検討する。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 【前年度内容】全学校の児童生徒を対象としており公平である。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）  
学校及び学務課担当者とALTが十分打ち合わせ等を行い、よりよい指導補助ができるように努める。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
A L T の安定した確保のため、受入れ環境の整備を行った。 今後は小学校における英語教育の拡充に対応できる体制づくりが必要。			削減	維持	増加
			向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

**改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策**

A L T が単年度で交代すると効率が悪い。上天草を希望しない状態にならないように対応しないといけない。  
また、これまで利用していた自治体国際化協会の斡旋事業（JETプログラム）だけではなく、民間会社への委託について、メリット、デメリット等調査する。

# 平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	329			事務事業名 (予算事業名)	天草教育研究所上天草部会運営委託事業 (教職員人材育成補助事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	10	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		市内各学校の連携事業の円滑化、市内教員の指導力の向上。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		音楽会や陸上記録会等、市内各学校が連携して行う事業の推進、及び市内の小中学校の教職員の研修を合同で実施する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		市内小、中学校教職員								
手段・実施方法 (どのようにするか)		天草教育研究所上天草部会に事業を委託して実施								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		連携事業による相乗効果、教職員の指導力向上。								

実施 (Do)									
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	活動指標ア 運営委員会 活動指標イ 学校代表者会 対象指標ア 教職員数 対象指標イ 成果指標ア 標準学力テスト結果 (小学校) 成果指標イ 標準学力テスト結果 (中学校) 上位成果指標ア 標準学力テスト結果 上位成果指標イ	単位	目標値	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	
		回	実績値	2	2	2	0	0	
		単位	目標値	2	2	2	0	0	
		回	実績値	2	2	2	0	0	
		単位	目標値	236	235	230	220	0	
		人	実績値	236	235	230	0	0	
		単位	目標値						
			実績値						
		単位	目標値	56.7	56.7	57	57	0	
		点	実績値	52.2	53.3	53.5	0	0	
		単位	目標値	53.4	53.4	54	54	0	
		点	実績値	50.3	49.7	49	0	0	
		単位	目標値	110.1	110.1	111	111	0	
		点	実績値	102.5	103	102.5	0	0	
		単位	目標値						
	実績値								
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	160	160	160			
事業費計 (A)		千円		160	160	160	0	0	
人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	1	0	0	
		延べ業務時間数	時間	30	40	0	0	0	
		人件費計 (B)	千円	120	0	0	0	0	
トータルコスト (A) + (B)		千円		280	160	160	0	0	

事務事業名	天草教育研究所上天草部会運営委託事業	部	教育部	課	学務課	係	学務係
-------	--------------------	---	-----	---	-----	---	-----

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 教育の向上を目的とした事業は、市の施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 子どもの育成には、公共が関与すべきである。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 現行のままで妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 事業単体で成果の余地を求める事業ではない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 教職員の研修がなくなることは、指導力の低下につながる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 各部門ごとに委託している事業を全体契約でまとめることが可能か検討したい。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 委託事業とはいえ、委託先が自主財源を加えて実施しており、これ以上の削減は難しい。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在でも特に時間はかかっておらず、業務時間の削減余地がない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市内の児童生徒、教職員が対象であり適正である。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

上天草市の教職員が連携して事業実施にあたっており、教職員の資質向上と高揚を図る研修として充実した取り組みができた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
事業ごとの個別委託の形態が最善か検討する。 事業費は平成28年度から学力向上対策事業から支出			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策  
一括委託で支障が生じるかを検討する。



# 平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	337			事務事業名 (予算事業名)	奨学金貸与事務事業 (奨学金貸付金事務事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	10	目	25	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例	上天草市奨学金貸与条例、上天草市奨学生貸与条例施行規則、上天草市奨学生選考委員会条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		経済的理由等で修学が困難な者に対して学資金を貸与し、修学する者及びその保護者の経済負担を軽減する。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		上天草市に住所を有する者の子ども等で、高校、高等専門学校または大学(短大も含む)に在学し、学資の支弁が困難と認められる者に対して奨学金を貸与。貸付金の額は、高校、高等専門学校が月額2万円。短大、大学、大学院と高等専門学校の4・5学年が月額3万円。								
対象者 (誰に対して) …指標②		上天草市に住所を有する者の子どもで、高校、高等専門学校、大学等に修学する者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		毎年度初めに開催する選考委員会において奨学生に決定した高校生に月20,000円、大学生に月30,000円を貸与する。貸与された奨学金は原則として学校卒業後に返還しなければならない。返還方法は口座振替及び納付書による。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		進学者の増加								

実施 (Do)										
指標 / 年度					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
	ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	19,200	19,200	18,000	18,000	0
			貸付金額	千円	実績値	10,980	10,980	9,840	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	1	1	1	1	0	
			選考委員会開催回数	回	実績値	1	1	1	0	
		②	対象指標ア	単位	目標値	70	70	65	65	0
				奨学金受給者	人	実績値	48	40	37	0
			対象指標イ	単位	目標値	70	70	65	65	0
				申請者数	人	実績値	51	40	38	0
		③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
				経済的理由で、高校の進学をあきらめた者の数	人	実績値	0	0	0	0
	成果指標イ		単位	目標値						
			実績値							
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	
教育にかかる経費を負担に思う保護者の割合			%	実績値	27	25.4	21.9	0		
上位成果指標イ		単位	目標値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円	13,920	10,980				
			一般財源	千円	29	29	16	32		
	事業費計(A)			千円	13,949	11,009	9,856	18,032	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	5	5	5	5	0		
		延べ業務時間数	時間	1,500	1,130	1,170	1,130	0		
		人件費計(B)	千円	6,000	4,520	4,680	4,520	0		
	トータルコスト(A)+(B)			千円	19,949	15,529	14,536	22,552	0	

事務事業名	奨学金貸与事務事業	部	教育部	課	学務課	係	学務係
-------	-----------	---	-----	---	-----	---	-----

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 奨学金支給制度自体は基本計画に掲げられていないが、地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる戦略目標につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 安心して子育てができる環境づくりに公共の関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 返還助成制度によって、奨学金貸与申請が増えるようであれば、対象者について検討する。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 修学のための資金の貸付であり、制度の利用で全員修学できていることを考えれば、これ以上は成果向上はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 既に制度が広く周知されており、どの自治体にも同様の措置がある中、本市のみの早急な廃止や休止は多大な影響がある。また、返還助成制度を29年度からスタートさせており、事業の廃止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 市に他の制度はないため統廃合等できない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 貸し付けた奨学金は原則として返還してもらうので、事業費の増減に影響はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事務の整理方法に問題があり、改善により定期的な事務は削減できるが、滞納整理は時間を費やせば費やすほど成果はあがるため、滞納が解消するまでは削減はできない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 対象を限定しているわけではないので問題はないと思われる。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）  
 収納事務の取り組み方については見直す余地がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
収納事務の取り組み方について、課全体で取り組むよう改善し、事務処理の正確性と収納率アップにつなげる。 また、返還助成制度の周知を広く行い、奨学金の貸与制度と助成制度に掲げる目的達成に努める。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策 返還助成制度の事務がスムーズに行えるよう準備を進める。		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

# 平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	365			事務事業名 (予算事業名)	特別奨学金給付事業 (特別奨学金給付事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	10	目	25	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例	上天草市特別奨学金給付条例、上天草市奨学生選考委員会条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		上天草高校生を郷土社会に有能な人材に育成するため								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		上天草高等学校に在学する高校生で優秀な者に対し、奨学金を支給する。奨学生は各学年10人以内で、学校長の推薦を受けて選考委員会で選考している。奨学金の額は月10,000円								
対象者 (誰に対して) …指標②		上天草高校生のうち、選考委員会で選考された奨学生								
手段・実施方法 (どのようにするか)		成績等が優秀な者を学校長から推薦してもらい、選考委員会で選考。決定した奨学生に毎月奨学金を支給する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		上天草高校への入学希望者の増加								

実施 (Do)										
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
	活動指標ア 給付金額	単位	目標値	1,800	1,800	1,920	1,920	0		
		千円	実績値	1,800	1,800	1,920	0			
	活動指標イ 特別奨学金選考委員会開催回数	単位	目標値	1	1	1	1	0		
		回	実績値	1	1	1	0			
	対象指標ア 特別奨学金受給者	単位	目標値	15	15	16	16	0		
		人	実績値	15	15	16	0			
	対象指標イ	単位	目標値							
			実績値							
	成果指標ア 市内中学生の上天草高校への進学者率	単位	目標値	0	0	0	0	0		
		%	実績値	32.1	28	27.8	0	0		
	成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
	上位成果指標ア 上天草高校への志願率	単位	目標値	0	0	0	0	0		
		倍	実績値	0.45	0.45	0.38	0	0		
上位成果指標イ 上天草高校からの大学進学率	単位	目標値	0	0	0	0	0			
	%	実績値	11.25	15.48	13.33	0	0			
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
地方債		千円								
その他		千円								
一般財源		千円	1,800	1,800	1,920	1,920				
事業費計(A)			千円	1,800	1,800	1,920	1,920	0		
人件費	正規職員従業者人数	人	3	4	4	4	0			
	延べ業務時間数	時間	180	160	160	160	0			
	人件費計(B)	千円	720	640	640	640	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	2,520	2,440	2,560	2,560	0		

事務事業名	特別奨学金給付事業	部	教育部	課	学務課	係	学務係
-------	-----------	---	-----	---	-----	---	-----

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 基本計画の中で地域の特色を活かした学校教育の充実につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 人材育成は市の施策体系に結びつくもの。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 人材育成は幅広く行うことが必要であるが、地元高校に進学し郷土社会に有能な人材を育成することが事業の目的である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 対象者を拡充し、幅広く人材育成を行うことで成果向上が期待できる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 上天草高校への助成は他の事業と統合又は連携を行うべきであるが、廃止するとなると上天草高校への進学に少なからず影響が出る。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 上天草高校の支援という意味では、企画政策課の様々な支援との統合を検討する余地はある。ただし、対象を拡大する場合は統合はできない。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業の拡充が求められている中で、これ以上削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 既に最小の業務量で実施しており、削減余地がない。外部委託も性質上向かない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 上天草高校の生徒のみになっており、市内の高校生の半数以上が対象者となっていない。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

奨学金選考委員会で特別奨学金受給者を増やすべきとの意見があったが、1名増にとどまった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
今後、奨学金貸付制度利用者も条件を満たせば助成制度により返還金が全額助成される。奨学金の貸与制度と給付制度の目的を再設定するかどうかを判断したい。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策  
 高校支援と、人材育成の目的を切り離して検討する。

# 平成29年度 事務事業評価シート

## 基本情報

事業コード	367			事務事業名 (予算事業名)	教員住宅管理事業 (教員住宅管理事業)			
予算科目	会計	1	款	55	項	10	目	30

## 計画 (Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	へき地教育振興法、地方公務員等共済組合法
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる		法令(県)	
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実		市条例	上天草市教職員住宅管理規則
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)	住居の心配を与えず、安心して勤務出来るようにし、教職員等の教育環境向上を図り、児童生徒の学力向上を目標とする。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	上天草市外からの転入による教職員等の住宅を確保し、住居の心配を与えず、安心して勤務できるよう教員住宅を適切に管理する。住宅の管理 (修理、家賃管理、入退去手続き、各種届処理等)					
対象者 (誰に対して) …指標②	小・中学校に勤務する教職員 (臨時、講師含む)					
手段・実施方法 (どのようにするか)	入退去届けに伴う住宅管理、家賃管理 (徴収、口座振替処理、未納者督促等) 住宅管理、借地に係る賃借契約					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	児童・生徒の学力向上					

## 実施 (Do)

	指標 / 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	64	64	64	60	0
		教員住宅の管理戸数	戸	実績値	64	64	60	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0
		未納者への督促等家賃管理	人	実績値	0	0	0	0	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	25	15	15	15	0
		入居希望者	人	実績値	8	9	6	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	30	30	30	30	0
		管内小中学校教職員入居者	人	実績値	25	20	20	0	0
	④	成果指標ア	単位	目標値	46.8	46.8	46.8	50	0
		入居率	%	実績値	39	31.2	33.3	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
		実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	1,258	1,618	2,636	3,509	
	一般財源	千円			5,940	1,841			
	事業費計(A)			千円	1,258	1,618	8,576	5,350	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	5	5	5	0	
		延べ業務時間数	時間	240	260	470	260	0	
人件費計(B)		千円	960	1,040	1,880	1,040	0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,218	2,658	10,456	6,390	0		

事務事業名	教員住宅管理事業	部	教育部	課	学務課	係	施設係
-------	----------	---	-----	---	-----	---	-----

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 教職員の教育環境向上のために、適正に教職員住宅を維持管理するためには必要な事業である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 設置者である市が、施設を適正に維持管理していくためには公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 平成30年3月現在、民間の方が1名入居しており、本来の目的である教職員のための住宅であることを考えれば見直しの余地がある。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 施設の老朽化やトイレの水洗化など設備が民間賃貸住宅に比べ劣っており、民間賃貸住宅を利用したり、遠距離通勤する教職員が多いため。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市が建設した施設の維持管理を行うのは当然である。一定数の住宅削減は考えられるが、空き住宅を処分した場合、緊急的な入居希望者への対応ができなくなるため、本来の目的である施設をむやみに削減するものではないと考える。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 教職員のための住宅であり、適正に維持管理を行うためには必要な事業であるため統廃合・連携はできない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 市内60棟・82戸の施設があり、空き住宅等については監理課と協議し普通財産へ移行できれば、民間への払い下げ等の余地はある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 施設の数や維持管理、家賃管理及び事務等を考えれば厳しいものがある。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 民間の方が公募により1名入居しており、教職員のための住宅であるとする本来の目的からすれば公平性に欠けている。公募により入居しているため退去勧告は難しい。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

施設の老朽化に伴う営繕など計画的に遂行できた。今後は湯島教員住宅のトイレ水洗化や老朽化等により入居見込みのない一定数の住宅について順次解体を実施したい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
市が建設した住宅の維持管理を行うのは当然であり、本来の目的である教職員への住宅貸与を目指すべきである。また、老朽化や空き住宅による、周辺住民への迷惑がかからないよう対策を講じなければならない。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

**改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策**

目的外使用の民間入居者1名について退去等検討し、適正に使用する。また、老朽化した住宅については、今後の利用や解体について検討を行い、普通財産への移行手続きを実施する。

# 平成29年度 事務事業評価シート

## 基本情報

事業コード	414			事務事業名 (予算事業名)	小・中学校集中管理事務事業 (小学校一般管理事務事業)			
予算科目	会計	1	款	55	項	15	目	10

## 計画 (Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	学校教育法
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる		法令(県)	
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実		市条例	上天草市立学校設置条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		円滑な学校運営				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		小・中学校の運営に係る施設の管理等において、学校ごとに処理をするよりも学務課で一括に処理した方が迅速で効率的なものについて、まとめて支払事務や契約事務を行っている。(例：嘱託職員の雇用及び報酬等の支払い、学校の光熱水費の支払い、事務機器及び校舍警備等の契約及び支払い等)				
対象者 (誰に対して) …指標②		小・中学校				
手段・実施方法 (どのようにするか)		嘱託職員等は一括雇用し各学校へ配置する。事務機器等の契約は、学務課で契約し各学校へ納品する。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		学校の事務軽減、経費節減				

## 実施 (Do)

指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	14	14	14	0	
		学校数	校	実績値	18	18	17	0	
		活動指標イ	単位	目標値	34	36	36	34	
		嘱託職員数 (臨時職員含)	人	実績値	34	35	36	0	
		②	対象指標ア	単位	目標値	14	14	14	0
			学校数	人	実績値	18	18	17	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	110.1	110.1	111	111	
			標準学力テスト結果	点	実績値	102.5	103	102.5	0
		成果指標イ	単位	目標値	85.5	85.5	85.1	85.1	
		体力テストの結果	点	実績値	81.8	82	76.4	0	
		④	上位成果指標ア	単位	目標値	110.1	110.1	111	111
			標準学力テストの結果	点	実績値	102.5	103	102.5	0
	上位成果指標イ	単位	目標値	85.5	85.5	85.1	85.1		
	体力テストの結果	点	実績値	81.8	82	76.4	0		
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	15,746	8,465	2,889	12,000	
			県支出金	千円	303	284	316	318	
			地方債	千円					
			その他	千円	726	63	57	62	
			一般財源	千円	230,897	235,689	217,828	290,985	
	事業費計(A)			千円	247,672	244,501	254,817	335,365	
	人件費	正規職員従業者人数		人	6	8	8	8	
		延べ業務時間数		時間	2,100	1,900	1,800	1,900	
		人件費計(B)		千円	8,400	7,600	7,200	7,600	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	256,072	252,101	262,017	342,965

事務事業名	小・中学校集中管理事務事業	部	教育部	課	学務課	係	施設係・学務係
-------	---------------	---	-----	---	-----	---	---------

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市が設置している学校の運営管理であり、施策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 学校は市が設置しており、公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 学校以外の対象はない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 学校の要望はあるが、市の財政上制限している部分もある。手厚く支援できれば成果の向上も期待できる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 合理化を行った結果発生した事業であり、廃止すると合理化に逆行する。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由  
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 事務改善の結果生まれた事業であり、他の事業との統合は考えられない。
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 学校事務センターと連携し、事業の効率化を図り事業費の削減につなげる。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 支払関係については嘱託職員を雇用して対応しており、これ以上削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 各学校公平に実施しており適正である。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

様々な目的の事業が細かく合わさっており、全体の成果把握や、評価が難しくなっている。事業項目を分けた方がよい予算も出てきているので整理したい。また、平成28年度大矢野学校事務センターを設置し、平成29年度は南部学校事務センターを設置した。センターを活用し、消耗品や備品の共有化、事務量の削減につなげる必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
方向性としては現状維持であるが、予算を細分化し見やすくしたい。 また、2つの学校事務センターを活用し、効率化を図る。	成果	コスト		
		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

**改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策**

事務センター職員は各学校の事務職員（県費）で構成されているため、センターでの業務を増やせば所属校での勤務時間が減ることになり、十分協議の上で進めていく。



# 平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	416			事務事業名 (予算事業名)	児童・生徒、教職員健康管理事業 (児童、教職員健康管理検査事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	15	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	学校保健法	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例		
事業開始		平成17年度					その他			
目的・目標 (何のために)		児童生徒及び教職員の健康を維持し、学習や指導に支障が出ないようにする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		学校保健安全法に基づく児童、生徒、教職員の健康管理検査を行う。児童健康管理検査としては、心電図、尿、ぎょう虫、結核等の検査。教職員健康管理検査としては、健康診断、レントゲン検査、聴力検査、成人病検査、胃ガン検査等を実施。								
対象者 (誰に対して) …指標②		児童・生徒、教職員								
手段・実施方法 (どのようにするか)		病院等の検査可能な実施機関に業務を委託。委託機関は各学校と日程調整の上検査を実施する。検査の結果要精密検査が出た場合は対象者に通知し検査及び治療を勧める。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		学力の向上								

実施 (Do)										
ハ指標 V	指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
	①	活動指標ア 学校数	単位	目標値	14	14	14	14	0	
			校	実績値	18	18	17	0	0	
	①	活動指標イ 検査実施数	単位	目標値	0	0	0	0	0	
			件	実績値	0	0	0	0	0	
	②	対象指標ア 児童・生徒数	単位	目標値	1,978	1,922	1,880	1,792	0	
			人	実績値	1,978	1,933	1,880	0	0	
	②	対象指標イ 教職員数	単位	目標値	238	235	230	220	0	
			人	実績値	236	235	230	0	0	
	③	成果指標ア 検査により医療機関の受診が促進された件数	単位	目標値	0	0	0	0	0	
			件	実績値	17	4	0	0	0	
	③	成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	④	上位成果指標ア 標準学力テスト結果	単位	目標値	110.1	110.1	111	111	0	
点			実績値	102.5	103	102.5	0	0		
④	上位成果指標イ 体力テスト結果	単位	目標値	85.1	85.1	85.1	85.1	0		
		点	実績値	81.8	82	76.4	0	0		
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			77	78		
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	3,453	3,546	3,259	4,012		
	事業費計(A)	千円	3,453	3,546	3,336	4,090	0			
人件費	人員	正規職員従業者人数	人	2	3	3	3	0		
		延べ業務時間数	時間	330	170	170	170	0		
		人件費計(B)	千円	1,320	680	680	680	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	4,773	4,226	4,016	4,770	0		

事務事業名	児童・生徒、教職員健康管理事業	部	教育部	課	学務課	係	学務係
-------	-----------------	---	-----	---	-----	---	-----

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 学校保健安全法に基づく事業であり、基本計画への記載はないが、学校教育の充実には欠かせない事業である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 法にもとづくものであり妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 児童生徒と教職員に限定されており妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 事業単体で成果の向上を求める事業ではない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 学校保健安全法に定められた事業であり廃止は出来ない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 他の手段はない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 専門的検査であり、事業費の削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 学務課内での業務時間はわずかであり、これ以上削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 児童生徒と教職員が対象で適正である。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

検診事業については今後も現状のやり方で実施する。産業医と連携した取り組みができなかった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
検診事業は現状で継続。衛生委員会等の体制づくりを進める。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

**改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策**

衛生委員会を一から立ち上げることになるので、他市教育委員会の状況を参考にしながら進める。

# 平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	419			事務事業名 (予算事業名)	児童・生徒災害給付事務事業 (日本スポーツ振興センター事務事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	15	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	日本スポーツ振興センター法、同施行令	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例		
事業開始		平成17年度				その他	災害共済給付契約			
目的・目標 (何のために)		学校で災害を受けた児童生徒の治療費等の負担軽減のため								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		独立行政法人日本スポーツ振興センターとの契約により、国と市と保護者が相互共済で、学校の管理下における児童、生徒の災害(負傷、疾病、障害等)に対して災害給付を行っている。一人当たりの掛け金は945円で、内460円を保護者負担としている。								
対象者 (誰に対して) …指標②		児童・生徒								
手段・実施方法 (どのようにするか)		学務課：日本スポーツ振興センターとの契約、保護者負担費の徴収、災害報告の受付審査、給付金請求、給付金受領及び保護者への支払い。 学校：保護者への制度の説明、保護者負担費の徴収、事故発生時の請求処理。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		学校教育に係る保護者の経済的負担の軽減								

実施 (Do)										
総投入量	事業費	指標 / 年度			平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	
		①	活動指標ア 支給額	単位	目標値	2,500,000	2,500,000	2,000,000	2,000,000	0
				校	実績値	2,144,044	1,071,131	1,574,491	0	0
		②	活動指標イ 給付金請求件数	単位	目標値	100	176	150	200	0
				回	実績値	176	204	227	0	0
		③	対象指標ア 児童生徒数	単位	目標値	1,978	1,922	1,880	1,792	0
				人	実績値	1,978	1,933	1,880	0	0
		④	成果指標ア 教育にかかる費用を負担に思う保護者の割合	単位	目標値	0	0	0	0	0
				%	実績値	27	25.4	21.9	0	0
		⑤	上位成果指標ア 標準学力テスト結果	単位	目標値	110.1	110.1	111	111	0
				点	実績値	102.5	103	102.5	0	0
		⑥	上位成果指標イ 体力テスト結果	単位	目標値	85.1	85.1	85.1	85.1	0
				点	実績値	81.8	82	76.4	0	0
		⑦	財源内訳	国庫支出金	千円					
				県支出金	千円					
⑧	地方債	その他	千円	908	883	865	841			
		一般財源	千円	939	914	894	889			
⑨	事業費計(A)	千円		1,847	1,797	1,759	1,730	0		
		人件費	人	1	1	2	1	0		
⑩	延べ業務時間数	時間		150	150	150	150	0		
		人件費計(B)	千円	600	600	600	600	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	2,447	2,397	2,359	2,330	0		

事務事業名	児童・生徒災害給付事務事業	部	教育部	課	学務課	係	学務係
-------	---------------	---	-----	---	-----	---	-----

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 地域・家庭・学校が連携し子育てを応援する教育環境の充実につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 国と自治体との相互で行う事業であり、公共が関与しなければ成立しない。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象は児童生徒で妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現在も全児童生徒が加入しておりこれ以上成果向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 他に有効な共済はなく、また医療費も高額になっており、廃止すると災害を受けた児童生徒に影響がでる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由 他に国が関与する有効な共済事業はなく、統廃合の選択肢はない。
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費は共済の掛け金だけであり、公費負担を下げると保護者負担が増える仕組みとなっており、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 業務時間は児童生徒の災害の件数に比例するため業務量の画一的な削減はできない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 保護者からも2分の1の負担をしてもらっており適正。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

事業自体は成果向上や経費削減を望める事業ではないが、教育環境の充実につながる事業である。大きな災害の減少に伴い支給額は減額となったが、軽度のけがが増加したため、申請件数が増加した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
給付金の支払いを個人口座への振り込みへ変更したことによる保護者から提出書類の確認の徹底を図る必要がある。学務課と保護者の間に入る養護教諭と連携し、制度の周知徹底を図る必要がある。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

**改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策**

保護者への災害共済給付制度の周知が図られておらず、子ども医療費助成事業を利用しているケースが見受けられる。

# 平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	423			事務事業名 (予算事業名)	小・中学校校舎営繕事業 (小学校校舎営繕事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	15	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		児童生徒に安心安全で快適な施設で学習してもらうため								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		各小中学校の遊具等、校舎等建物、電気、浄化槽、給水設備関係等施設、設備について点検を行い必要に応じ修繕を実施する。また、修繕では対応できない改修や改築等工事を実施する。(学校管理事業、一般管理事業で対応できない学校施設の修繕等について対応する。)								
対象者 (誰に対して) …指標②		市立小中学校								
手段・実施方法 (どのようにするか)		修繕については、学校からの要望等を踏まえ、順位付けを行い修繕を実施する。改修等の大規模な工事については、補助事業等を活用しながら工事を実施する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		児童生徒の学力の向上、体力の向上								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	
		①	活動指標ア 施設の修理工改修件数	単位	目標値	130	130	130	130	0
				件	実績値	70	73	60	0	0
			活動指標イ 耐震2次診断の実施棟数	単位	目標値	0	0	0	0	0
				棟	実績値	0	0	0	0	0
		②	対象指標ア	単位	目標値					
					実績値					
			対象指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		③	成果指標ア 必要な修理・改修件数に対する実施割合	単位	目標値	100	100	100	100	0
				%	実績値	53.8	56.1	40.5	0	0
			成果指標イ 学校施設本体の耐震化率	単位	目標値	0	0	0	0	0
				%	実績値	0	0	0	0	0
		④	上位成果指標ア 標準学力テスト結果	単位	目標値	110.1	110.1	110.1	0	0
				点	実績値	102.5	103	102.5	0	0
上位成果指標イ 体力テストの結果	単位		目標値	85.1	85.1	85.1	0	0		
	点		実績値	81.8	82	76.4	0	0		
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	13,968	816	12,719			
		県支出金		千円						
		地方債		千円	42,600	700	33,200	136,200		
		その他		千円	362					
		一般財源		千円	20,993	72,704	95,618	17,123		
	事業費計(A)		千円	77,923	74,220	141,537	155,123	0		
	人件費	正規職員従業者人数		人	4	5	5	0	0	
		延べ業務時間数		時間	1,520	1,350	1,550	0	0	
		人件費計(B)		千円	6,080	5,400	6,200	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	84,003	79,620	147,737	155,123	0		

事務事業名	小・中学校校舎営繕事業	部	教育部	課	学務課	係	施設係
-------	-------------	---	-----	---	-----	---	-----

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 『地域の特色を生かした学校教育の充実』の教育環境の整備・充実に、子どもたちが安全に教育を受ける事が出来るように教育施設の適正な維持管理が掲げられている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 学校の設置は地方公共団体の役割であり、子どもたちの安全を守るため施設の維持管理は当然の義務である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市立の小中学校施設として機能している限りは、現行施設の維持管理を行わなければならない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 施設の整備は、毎年限られた財源の中で実施しており、学校や児童生徒の要望に追いついていない状態である。その間に施設は老朽化するため、小規模な改修を繰り返すより大規模改修を行った方が将来的にコスト面で有効である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 築20年以上の施設が多く、休止や廃止は校舎の危険度が増すばかりである。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 施設の老朽化・劣化は一律ではないため、施設ごとに必要であり、統廃合・連携できない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 築20年以上の施設が多いため老朽化が激しく、簡素な修理については原材料を購入し施設の営繕を行っている状況で、学校と相談し必要な修繕等を実施していることを考えるとこれ以上の削減は教育環境の劣悪化を招く。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 補助等の財源を充てているため、業務量は増えている。外部委託等ができるものではないため、これ以上の削減は難しい。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市の施設であり、受益者の負担は当然ないが、公平性は適正である。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）  
施設の修繕や設備の点検と並行して、平成28年度の補助事業を繰り越し、大矢野中学校水道設備等改修工事を実施。また、単独事業で中南小学校渡り廊下設置工事、中南小学校屋外トイレ新築工事、今津小学校スクールバス等用地整備工事などを行った。しかしながら、学校施設の多くが老朽化し修繕や改修が必要なため、施設の長寿命化等の維持管理に係る事業を計画的に実施する必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
学校統廃合を踏まえた施設の維持管理に係る修繕が必要となる。児童生徒の安全確保や教育環境の維持・向上を図るため、防災機能強化や老朽化対策等の事業に取り組んでいきたい。		削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

**改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策**

学校数及び施設の老朽化等を考えれば、現在の予算では対応しきれない。軽微なものは、原材料を購入し学校と協力して修繕できると考えられるが、今後は、学校規模適正化基本計画や老朽化対策等を考慮しながらの施設改修や新設が必要となる。これにより、事務量は増加するが、児童生徒が安心安全な環境で学ぶことができる。

# 平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	429			事務事業名 (予算事業名)	小・中学校教材補助事業 (学校教材補助事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	15	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	理科設備整備費等補助金交付要綱	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		学校の授業用教材備品の充実を図り、教育環境を整備し児童生徒の学力向上を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		国の理科教育設備整備費補助金等を活用し、小・中学校で必要な授業用教材備品について整備する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		児童生徒								
手段・実施方法 (どのようにするか)		学校からの要望聴取取りまとめ、補助金を申請、交付決定後に発注し備品を購入。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		学力の向上								

実施 (Do)											
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)			
	活動指標ア	学校数	単位	目標値	18	17	17	17	0		
			校	実績値	18	17	17	0	0		
	活動指標イ	導入した備品数	単位	目標値	33	50	40	23	0		
				実績値	35	58	43	0	0		
	対象指標ア	児童・生徒数	単位	目標値	1,978	1,922	1,880	1,792	0		
				実績値	1,978	1,933	1,880	0	0		
	対象指標イ		単位	目標値							
				実績値							
	成果指標ア	標準学力テスト結果 (小学校)	単位	目標値	56.7	56.7	57	57	0		
				実績値	52.2	53.3	53.5	0	0		
	成果指標イ	標準学力テスト結果 (中学校)	単位	目標値	53.4	53.4	54	54	0		
				実績値	50.3	49.7	49	0	0		
	上位成果指標ア	標準学力テスト結果	単位	目標値	110.1	110.1	111	111	0		
				実績値	102.5	103	102.5	0	0		
上位成果指標イ		単位	目標値								
		点	実績値								
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	627	961	795	397			
		県支出金		千円							
地方債		千円									
その他		千円			99						
一般財源		千円	3,532	2,720	2,428	2,283					
事業費計(A)		千円	4,159	3,681	3,322	2,680	0				
人件費	正規職員従業者人数		人	3	4	4	4	0			
	延べ業務時間数		時間	370	420	400	420	0			
	人件費計(B)		千円	1,480	1,680	1,600	1,680	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	5,639	5,361	4,922	4,360	0				

事務事業名	小・中学校教材補助事業	部	教育部	課	学務課	係	施設係
-------	-------------	---	-----	---	-----	---	-----

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 「地域の特色を生かした学校教育の充実」に児童生徒の教育活動の支援するがあり整合している。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 学校設置者は市で学校教材等の備品購入については必要であり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 国の補助事業に基づくもので、すべての小中学校が対象となり妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 補助事業の対象になる備品が限定されるため、活用が限られる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 廃止すると一般財源のみでの対応となり財政に影響する。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 備品整備に活用できる補助金は現在これのみである。
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 積極的に活用した方が一般財源の支出を減らせる。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最小限の事務であり削減の余地がない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 国の要綱に基づくもので適正である。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

備品購入計画を策定する際、補助対象に該当するかを確認、購入後に対象外にならないように購入した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
これまで同様、事業を有効的に活用して備品の整備を図っていきたい。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

**改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策**

国の要綱で定めてあり、補助に該当する備品項目が少ない。要綱改正について幅広く学校備品が購入できるよう要望等を検討して行きたい。



# 平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	432			事務事業名 (予算事業名)	要保護、準要保護就学援助事業 (要保護、準要保護就学援助事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	15	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	学校教育法第19条	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例	上天草市就学援助費扶助規則、上天草市特別支就学奨励費扶助規則	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		経済的理由で就学が困難と認められる児童生徒の保護者、及び特別支援教育を受けている児童生徒の保護者の経済的負担を軽減する								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		経済的理由により就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対して必要な援助を行う事業(国がその一部を補助する)。要保護世帯は就学旅行費等を補助、準要保護世帯には、学用品、通学用品、校外活動費、新入生学用品費、修学旅行費、医療費、給食費等を補助する。また、特別支援教育就学者の就学費用も同じように補助している。								
対象者 (誰に対して) …指標②		児童・生徒								
手段・実施方法 (どのようにするか)		申請に基づいて、民生委員への現状照会、所得状況の調査等を行い、教育委員会に諮って援助者を決定する。決定した援助者には規程に基づく扶助費を支給する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		保護者の経済的負担の軽減								

実施 (Do)											
指標 / 年度				平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)			
	ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	14	14	14	14	0	
			学校数	校	実績値	18	18	17	0	0	
		②	活動指標イ	単位	目標値	141	147	165	135	0	
			申請者数	人	実績値	164	163	134	0	0	
		③	対象指標ア	単位	目標値	1,978	1,922	1,880	1,792	0	
				児童生徒数	人	実績値	1,978	1,933	1,880	0	0
			対象指標イ	単位	目標値	221	227	250	220	0	
				援助を受けた児童生徒数	人	実績値	238	241	212	0	0
		④	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	
				教育にかかる費用を負担に感じる保護者の割合	%	実績値	27	25.4	21.9	0	0
		総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	677	525	481	580	
					県支出金	千円					
					地方債	千円					
					その他	千円					
一般財源			千円	17,547	17,838	20,801	21,667				
事業費計(A)			千円	18,224	18,363	21,282	22,247	0			
人件費	正規職員従業者人数		人	4	6	6	6	0			
			延べ業務時間数	時間	880	860	860	860	0		
		人件費計(B)	千円	3,520	3,440	3,440	3,440	0			
		トータルコスト(A)+(B)	千円	21,744	21,803	24,722	25,687	0			

事務事業名	要保護、準要保護就学援助事業	部	教育部	課	学務課	係	学務係
-------	----------------	---	-----	---	-----	---	-----

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 基本計画等には明記されていないが、学校教育法に基づく事業であり結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 法に基づく事業であり、公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 児童生徒を対象としており妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 認定者が多ければよい、少なければよいというものでもないので、成果の向上余地の判断が難しい。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 学校教育法に基づく事業であり、廃止し保護者の負担が増えると学用品が不足する者、給食費の滞納、修学旅行費の滞納が懸念される。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 法に基づく事業であり統合する事業がない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 近隣市町の動向を見ながら、支給額や認定基準の見直しは必要だが、急激な見直しは保護者負担の増になる。また、申請件数はほぼ横這いであるが、ひとり親家庭の申請件数が増加傾向にある。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 認定に関する文書作成、申請受付、通知、審査、支出等必要最小限の時間で実施しており、正確さが重要なため時間等の削減は出来ない。また、事務が煩雑であり、正確さが求められるため、詳細なマニュアルの整備する必要がある。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 教育委員会で審議し認定されたものだけに援助しており、公平性は保たれている。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）  
援助が必要な児童生徒に支援が届くよう、更なる制度周知に努める。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
新小学1年生の入学通知に就学援助制度のチラシを同封し制度を周知した。今後も必要な児童生徒に、必要な時期に支援ができるよう事務処理を見直す。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策  
実務にあたる学校事務職員と連携し、事務処理等協議を進める。

# 平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	434			事務事業名 (予算事業名)	ICT教育推進事業 (IT教育推進事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	15	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		児童生徒へのICT教育の推進並びに、教職員への情報教育の推進。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		児童生徒及び教職員が使用する学校ネットワーク及びインターネット等の情報教育の環境を整備することにより、教職員のICTの活用を促進し、児童生徒への情報活用能力の育成を目的に実施。小中学校の授業で実施する児童生徒用パソコンのリース契約及び保守点検契約など。								
対象者 (誰に対して) …指標②		児童生徒及び学校教職員。								
手段・実施方法 (どのようにするか)		インターネット等の教育環境を整備するとともに、学校ネットワークを構築強化、教職員に対する情報教育に関する学習素材等の整備を実施する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		学力の向上								

実施 (Do)											
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)			
	活動指標A PC配置利用校 ① 活動指標イ PC配置数	単位	目標値	18	18	18	17	0			
			実績値	18	18	18	0	0			
		台	目標値	670	640	640	602	0			
			実績値	670	640	640	0	0			
		対象指標A 児童生徒数 ② 対象指標イ 教職員数	単位	目標値	1,978	1,922	1,880	1,792	0		
				実績値	1,978	1,933	1,880	0	0		
	人		目標値	236	230	230	220	0			
			実績値	236	235	230	0	0			
	成果指標A 標準学力テスト結果 (小学校) ③ 成果指標イ 標準学力テスト結果 (中学校)	単位	目標値	56.7	56.7	57	57	0			
			実績値	52.2	53.3	53.5	0	0			
		点	目標値	53.4	53.4	54	54	0			
			実績値	50.3	49.7	49	0	0			
	上位成果指標A 標準学力テスト結果 ④ 上位成果指標イ	単位	目標値	110.1	110.1	111	111	0			
			実績値	102.5	103	102.5	0	0			
点		目標値									
		実績値									
事業費 財源内訳 総投入量	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源	千円									
		千円									
		千円	17,000	29,500		33,100					
		千円									
		千円	2,397	623	27,223	459					
	千円	19,397	30,123	27,223	33,559	0					
	正規職員従業者人数 延べ業務時間数 人件費計(B)	人	3	4	4	0	0				
時間		530	700	480	0	0					
千円		2,120	2,800	1,920	0	0					
トータルコスト(A)+(B)		千円	21,517	32,923	29,143	33,559	0				

事務事業名	ICT教育推進事業	部	教育部	課	学務課	係	施設係
-------	-----------	---	-----	---	-----	---	-----

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 「地域の特色を生かした学校教育の充実」の中にIT教育推進事業も位置付けられている。また学校教育における情報教育推進を図る事は、児童・生徒の学力向上にも繋がるため整合している。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 設置者である市の関与が妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 業務に使用する教職員、授業で使用する児童生徒を対象としており適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 今後、学校ネットワークの見直しにより、無線LANの設置及びタブレットPCの導入により成果の向上が見込まれる。また、教職員へのIT情報教育の推進により成果が向上する。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 情報化社会の中で休止すると学校運営そのものに大きな影響がある
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由  理由 他に手段がない
	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 パソコン等周辺機器をリース契約しており、削減の余地はない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 パソコン等周辺機器の保守業務を委託しており、削減の余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 各学校平等に整備しており、受益者負担もなく適正である。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

現在のIT社会に対応すべく、児童生徒が情報化機器に慣れ親しむ環境が出来ている。今のところ目立った効果は表れていないが、継続することで効果が表れてくるものと考え。また、学習指導要領の改訂に伴い、ICT環境を整備する必要があるが、遅れている状況であり、今後は計画的に整備を行いたい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
電子黒板・タブレットPC導入や学校の無線LAN化を推進する。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

**改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策**

学校施設IT計画の作成がなされておらず、計画的な整備ができていない。よって、今後は計画を策定し、各学校のIT教育の推進を図りたい。

# 平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	440			事務事業名 (予算事業名)	各種大会及び部活動補助事業 (各種大会及び部活動補助事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	15	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例	上天草市小中学校部活動補助金交付要綱	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		金銭的出費が嵩む部活動において、保護者の経済的負担を軽減し、児童生徒のスポーツの振興を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		部活動については活動対象経費の2分の1を補助。大会出場補助については体育連盟、吹奏楽連盟等が主催する大会への出場に対して旅費等の一部を補助する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		部活動に所属する児童・生徒								
手段・実施方法 (どのようにするか)		それぞれの要綱に従い学校が申請を提出。学務課が審査して交付を決定。補助金を交付。実績報告で活動を確認。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		部活動加入者の増加。各種大会の成績向上。体力の向上。生涯にわたってスポーツに親しむ資質や能力や児童・生徒の自主性、協調性、責任感、連帯感の育成。								

実施 (Do)										
指標 / 年度					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
	ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	36	39	33	30	0
			補助件数	件	実績値	39	33	30	0	0
			活動指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		②	対象指標ア	単位	目標値	1,288	1,154	1,115	1,032	0
			部活動加入児童生徒数	人	実績値	1,154	1,115	1,032	0	0
			対象指標イ	単位	目標値	18	17	17	17	0
			部活動団体数	団体	実績値	18	17	17	0	0
		③	成果指標ア	単位	目標値	87.2	85.1	85.5	81.9	0
			部活動加入率	%	実績値	85.1	85.5	82	0	0
	成果指標イ		単位	目標値	0	0	0	0	0	
	教育に係る費用を負担に感じる保護者の割合		%	実績値	27	25.4	21.9	0	0	
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	17	17	17	17	0	
県大会出場校数		件	実績値	17	12	14	0	0		
上位成果指標イ		単位	目標値	85.1	85.1	85.1	85.1	0		
体力テスト結果		点	実績値	81.8	82	76.4	0	0		
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	8,166	7,484	8,970	9,110		
	事業費計(A)	千円	8,166	7,484	8,970	9,110	0			
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	3	3	3	0		
延べ業務時間数		時間	230	240	240	240	0			
人件費計(B)		千円	920	960	960	960	0			
トータルコスト(A)+(B)				千円	9,086	8,444	9,930	10,070	0	

事務事業名	各種大会及び部活動補助事業	部	教育部	課	学務課	係	学務係
-------	---------------	---	-----	---	-----	---	-----

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 地域の特色を活かした学校教育の充実につながるもので、整合はとれている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 学校教育活動の一環であり公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 部活動に属する児童生徒に限定されているが、部活動をしているものは経済的負担が大きいため妥当である。また対象事業も連盟主催の大会に限定しており、補助が拡大解釈されないよう取り組んでいる。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 補助率や補助範囲を拡大すればもっと効果は上がると思われるが、財政的には厳しいと考える。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 廃止すると活動量が極端に落ちる可能性がある。ただし、小学生の部活動については、社会体育化が検討されているので、その動向次第でもある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 近い将来、小学生の運動部の社会体育化が検討されており、調整が整えば手段の変更もあり得る。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 成果が上がると事業費は増えるものであり、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事務局の業務量としては少ない時間で対応しており、これ以上の削減余地はない。ただし、小学校部活が社会体育化されると業務量は減る。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 部活動加入者も補助以上の自己負担を出費しており、費用負担の適正化は図られている。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

補助金交付後の実績報告の遅延等、事務手続きにやや問題が残る。今後は要綱の見直しを含めて、検討していく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
補助金（交付金）要綱の見直しで、事務の確実化、簡素化を図っていく。また小学校部活の社会体育化の進み具合をみながら全体の見直しもやっていきたい。			削減	維持	増加
			向上	維持	低下

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策  
補助基準と実費用の確認。小学校部活の社会体育化の動向。

# 平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	442			事務事業名 (予算事業名)	遠距離通学者補助事業 (遠距離通学者補助事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	15	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例	小中学校遠距離通学者補助金交付規則	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		遠距離から公共交通機関で通学している児童生徒の通学による経済負担を軽減する。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		市内小中学校への遠距離通学者で、路線バス等を利用し通学している者に補助金を交付する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		遠距離通学の対象となる児童生徒								
手段・実施方法 (どのようにするか)		学校を通して補助金の申請を行い、学務課で内容を審査し、補助金を交付。年度末に実績報告。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		保護者の教育にかかる経済負担の軽減								

実施 (Do)										
指標 / 年度					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
	ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	31	29	18	20	0
			申請児童生徒数	人	実績値	29	20	19	0	0
			活動指標イ	単位	目標値	3	2	2	2	0
			申請学校数	校	実績値	3	2	2	0	0
		②	対象指標ア	単位	目標値	31	29	18	20	0
			補助対象とした児童生徒数	人	実績値	29	20	19	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
			教育にかかる費用を負担に感じる保護者の割合	%	実績値	27	25.4	21.9	0	0
			成果指標イ	単位	目標値					
					実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	110.1	110.1	111	111	0	
標準学力テストの結果		点	実績値	102.5	103	102.5	0	0		
上位成果指標イ		単位	目標値	85.1	85.1	85.1	85.1	0		
体力テストの結果		点	実績値	81.8	82	76.4	0	0		
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	1,292	345	364	396		
	事業費計(A)			千円	1,292	345	364	396	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	3	3	3	0		
		延べ業務時間数	時間	130	110	110	110	0		
		人件費計(B)	千円	520	440	440	440	0		
		トータルコスト(A)+(B)			千円	1,812	785	804	836	0

事務事業名	遠距離通学者補助事業	部	教育部	課	学務課	係	学務係
-------	------------	---	-----	---	-----	---	-----

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 基本計画等にはないが、公平な教育の前提として、一部の保護者に負担が生じているものの解消しており、学校教育の充実という施策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 学校の設置場所に関連しており、公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 遠距離通学者は一般の児童生徒と比べ、通学費の負担が生じており妥当である。ただし、道路事情が改善された場合は、随時遠距離通学者とするべきかの確認をする
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 路線バスを利用する遠距離通学者全児童生徒を対象にしておりこれ以上の成果向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 補助金額も大きく、廃止や休止となると、急激な保護者負担が生じる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 統合により運行しているスクールバスとの統合の可能性はあるが、費用面とスクールバスの運行がない学校との公平性の問題がある。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費は対象者の増減に委ねられる。また、スクールバス等への移行は事業費自体が増加する。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 補助金の交付事務程度で業務量は元々少ないので、削減の余地がない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 現在補助対象となっている地域でも、遠距離の認定や補助額に差異があり、公平性をさらに期すため要項等の見直しが必要と考えている。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

様々な要望等がある中でこれまで事務を行ってきたが、総合的な見直しが必要になってきている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
補助制度を続けるには、遠距離の定義や、補助額について、統一した見解での見直しを行う。またスクールバスへの移行については、費用の増大や、対象者の認定問題があるので早急な改善は難しい。いづれにしても、保護者等との合意形成必要であり、時間をかけて解決していく。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

**改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策**

新しい基準を設定することで、対象から外れたり補助金変動したりする保護者の同意が必要。またスクールバスの運行を望んでいる保護者に対する説明も必要。



# 平成29年度 事務事業評価シート

## 基本情報

事業コード	579			事務事業名 (予算事業名)	学校給食運営管理事務事業 (学校給食一般管理事務事業)			
予算科目	会計	1	款	55	項	30	目	20

## 計画 (Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	学校給食法
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる		法令(県)	
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実		市条例	上天草市学校給食共同調理場設置条例、同施行規則
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		安全な学校給食を提供するため				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		嘱託調理員を雇用し、栄養教諭・学校栄養職員及び給食技師とともに学校給食の調理業務を行っている。また調理場についても施設設備の維持管理、衛生管理等を行っている。1日の給食数は2, 110食。				
対象者 (誰に対して) …指標②		児童・生徒				
手段・実施方法 (どのようにするか)		嘱託職員雇用：必要人員把握、募集、任用。 施設整備：補修箇所等の要望調査、予算要求、実施箇所決定、補修等の実施。 給食提供：衛生管理、献立作成、材料発注、調理・提供。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		安全な給食の提供				

## 実施 (Do)

	指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア 給食提供食数	単位	目標値	431,004	418,458	413,560	394,352	0
			食	実績値	425,088	418,424	413,560	0	0
	②	活動指標イ 給食実施日数	単位	目標値	195	194	196	196	0
			日	実績値	192	193	196	0	0
	③	対象指標ア 児童、生徒数	単位	目標値	1,978	1,922	1,880	1,792	0
			人	実績値	1,978	1,933	1,880	0	0
	④	成果指標ア 給食が提供できなかった日数	単位	目標値	0	0	0	0	0
			日	実績値	3	1	0	0	0
		成果指標イ 異物混入等の発生件数	単位	目標値	0	0	0	0	0
			件	実績値	16	11	5	0	0
	上位成果指標ア 体力テスト結果	単位	目標値	85.1	85.1	85.1	85.1	0	
		点	実績値	81.8	82	76.4	0	0	
	上位成果指標イ 標準学力テスト結果	単位	目標値	110.1	110.1	111	111	0	
		点	実績値	102.5	103	102.5	0	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	13	13	11	13	
			一般財源	千円	77,120	80,846	76,467	79,051	
	事業費計(A)	千円	77,133	80,859	76,478	79,064	0		
人件費		正規職員従業者人数	人	2	6	6	0	0	
		延べ業務時間数	時間	1,050	1,240	1,120	0	0	
		人件費計(B)	千円	4,200	4,960	4,480	0	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	81,333	85,819	80,958	79,064	0	

事務事業名	学校給食運営管理事務事業	部	教育部	課	学務課	係	施設係・学務係
-------	--------------	---	-----	---	-----	---	---------

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 法に基づき実施する学校給食であり、安心安全な給食を提供するのは市の責務である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市が設置している学校及び調理場であり妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 全児童生徒を対象としており妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 ドライシステムへの移行や、センター方式への移行などにより、効率よく安心安全な給食が提供できる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 完全給食を実施している中で、これを廃止して弁当への移行は、保護者への影響があり難しい。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 事業の統廃合はできないが、調理場をまとめ新たに整備することで効率化は図れる。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 単独校の共同調理場化や給食センター建設で、一時的には費用がかかるが将来的には経費の削減につながる。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 単独調理場の共同化、複数調理場の給食センター化で職員は減らすことができる。また、施設の整備が進めば、将来的には外部委託も検討できると思われる。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 完全給食実施であり、公平性は保たれている。なお、給食にかかる材料費は法に基づき保護者の負担である。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）  
施設や設備の老朽化が進んでおり、緊急的な修理が必要な場合が多くあった。調理場の統合も学校と同様に検討する時期に来ている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
ドライ化システムや調理場の統廃合を進めていかなければ、施設の老朽化や職員の減に対応できなくなってくる。	成果	コスト		
		削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策  
改善・改革を進めるうえで、財源確保についてが最もハードルが高い課題である。また、調理場の統合には保護者への説明も必要である。

# 平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	814			事務事業名 (予算事業名)	学校規模適正化事業 (学校規模適正化事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	10	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例	閉校記念事業交付金要綱	
事業開始		平成17年度				その他	上天草市公立学校規模適正化基本計画			
目的・目標 (何のために)		上天草市の公立学校規模の適正化を図り、児童・生徒の教育環境を整備する。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		上天草市公立学校規模適正化基本計画に基づき、少子化により児童・生徒が減少している学校の統合を進め、学校規模の適正化を図る。 学校統合が決定した場合は、学校統合準備委員会を設置し、スクールバスの運行計画策定や教育関係の見直し、閉校記念事業等の支援を行う。								
対象者 (誰に対して) …指標②		児童・生徒及び学校								
手段・実施方法 (どのようにするか)		上天草市公立学校規模適正化基本計画に基づく、統合計画の予定がある学校のPTA役員並びに保護者への説明会等の開催。 学校統合が決定した場合は、統合準備委員会等の設置推進。 学校統合を見据えた学校間の交流事業の実施。 学校統合に伴う支援 (閉校記念事業の支援、スクールバスの運行計画の策定)。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		小規模校、過小規模校の解消及び教育効果の拡充。								

実施 (Do)										
ハ指標 V	指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
	①	活動指標ア	単位	目標値	14	14	14	14	0	
		学校数	校	実績値	18	18	18	0	0	
	②	活動指標イ	単位	目標値	10	12	12	0	0	
		学校統合懇談会及び説明会等実施回数	回	実績値	12	14	6	0	0	
	③	対象指標ア	単位	目標値	1,978	1,933	1,880	1,792	0	
		児童・生徒数	人	実績値	1,978	1,933	1,880	0	0	
	④	対象指標イ	単位	目標値						
		実績値								
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	40	45	50	50	0	
		学校規模の適正化の進捗率	%	実績値	40	45	45	0	0	
	⑥	成果指標イ	単位	目標値	2	2	2	2	0	
		統合校数	校	実績値	0	0	0	0	0	
	⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	3	3	3	3	0	
過小規模校の数		校	実績値	4	3	8	0	0		
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値	9	9	9	9	0		
	小規模校の数	校	実績値	14	14	9	0	0		
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	73	25	8,764	1,328		
	事業費計(A)			千円	73	25	8,764	1,328	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	5	5	5	5	0		
		延べ業務時間数	時間	1,050	1,050	1,500	1,050	0		
		人件費計(B)	千円	4,200	4,200	6,000	4,200	0		
	トータルコスト(A)+(B)			千円	4,273	4,225	14,764	5,528	0	

事務事業名	学校規模適正化事業	部	教育部	課	学務課	係	施設係
-------	-----------	---	-----	---	-----	---	-----

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 「地域の特色を生かした学校教育の充実」に本事業が掲げられている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 学校の設置者は市であり、公共関与でなければならない。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 対象は児童生徒であり妥当である。あくまで児童生徒の学習環境の改善なので、地域等は対象にしない事が望ましい。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 積極的に説明会等を実施し、保護者等の理解を得ることで計画の進捗を図ることができる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 廃止休止は、過小規模、小規模校が増加し、教育環境の悪化が懸念される。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 規模適正化にはほかに手段はない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 事業に係る予算は少ないため、これ以上削減の余地はない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 成果を向上させるためには、学校や地域説明会等を積極的に行うべきであり、むしろ業務時間を増やす必要がある。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 規模適正化による受益者負担はない。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

平成28年度に阿村中学校と松島中学校の統合について合意が得られたため、統合準備委員会を立ち上げ平成30年4月の統合に向け協議を行った。  
また、松島地区小学校の統合について、今津小学校及び教良木小学校PTAに、大矢野地区中学校の統合について、維和小中学校PTA及び下山保育園の保護者に統合に関するアンケート調査を行った。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
平成30年4月に策定された第2期学校規模適正化基本計画に基づき、懇談会や説明会を実施する。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

**改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策**

子どもたちの学習環境改善のためにはあるが、学校統合は地域の理解も必要になってくるため、十分な説明が必要である。また、統合校の施設整備には財政的問題があるが、予算がないため統合できないということにならないようにしなければならない。

# 平成29年度 事務事業評価シート

## 基本情報

事業コード	372			事務事業名 (予算事業名)	小・中学校運営管理事務事業 (登立小学校管理事務事業)			
予算科目	会計	1	款	55	項	15	目	10

## 計画 (Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	学校教育法
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる		法令(県)	
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実		市条例	上天草市立学校設置条例、上天草市学校管理規則
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)	児童の健全な心身の育成、学力の向上、体力の向上、施設の適正な管理					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	各学校の経営案に基づき、学校での児童・生徒の教育、学校運営を行う。					
対象者 (誰に対して) …指標②	児童・生徒、学校					
手段・実施方法 (どのようにするか)	授業の実施、各種活動の実施、保護者との連携、施設の管理					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	学力の向上					

## 実施 (Do)

指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	14	14	14	0	
		学校数	校	実績値	18	18	17	0	
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	1,978	1,922	1,880	1,792	0
		児童・生徒数	人	実績値	1,978	1,933	1,880	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	110.1	110.1	111	111	0
		標準学力テスト結果	点	実績値	102.5	103	102.5	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	85.1	85.1	85.1	85.1	0
			体力テスト結果 (ABC割合平均値) 小+中÷2	点	実績値	81.8	82	76.4	0
④	上位成果指標ア	単位	目標値	110.1	110.1	111	111	0	
	標準学力テスト結果	点	実績値	102.5	103	102.5	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値	85.1	85.1	85.1	85.1	0	
	体力テスト結果	点	実績値	81.8	82	76.4	0	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	8	8	8	7	
			一般財源	千円	41,539	45,133	41,875	39,923	
	事業費計(A)	千円	41,547	45,141	41,883	39,930	0		
人件費	正規職員従業者人数	人	5	7	5	7	0		
	延べ業務時間数	時間	2,300	2,000	1,750	2,000	0		
	人件費計(B)	千円	9,200	8,000	7,000	8,000	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	50,747	53,141	48,883	47,930	0	

事務事業名	小・中学校運営管理事務事業	部	教育部	課	学務課	係	学務係
-------	---------------	---	-----	---	-----	---	-----

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 学校は市が設置しており、教育目標の達成に向け教育環境の整備は不可欠で、この事務事業と施策体系は結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 学校は市が設置しており、公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 学齢児童・生徒全てを対象としており妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 教育予算の拡充ができれば、学校ごとに特色のある取り組みが実施でき、成果の向上が期待できる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 義務教育は廃止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 学校の統廃合を進めることで、規模を適正化することができる。（別の事業で推進中）
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 ぎりぎりの予算で執行しておりこれ以上削減の余地はないが、学校事務センターと連携し、消耗品の一括購入で予算の削減ができないか検討する。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 支出関係の伝票処理は既に嘱託職員を1名雇用して対応しており、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者は、全ての児童生徒であり公平である。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）  
 学校運営に最低限必要な予算は各学校に配分しているが、予算編成方針に沿った配分は限界になっている。学校への予算配分について検討する必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）																			
学校予算の配分については今後規模等に応じた基準の作成が必要と考えている。また、2か所ある学校事務センターを十分活用し、経費削減に取り組む。	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																	
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																	
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策  
 学校予算の配分については、前年度対比増減ではなく、学校規模等に応じた基準を作成しての配分を検討したいところだが、急激に減少する学校が出てくると学校運営に支障をきたすため、段階的な方向変換が必要である。

# 平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	839			事務事業名 (予算事業名)	児童生徒自立支援事業 (自立支援事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	10	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例		
事業開始		平成17年度					その他			
目的・目標 (何のために)		不登校状態にある児童生徒や、何らかの原因で通常の学校生活ができない児童生徒を支援し子どもたちの自立を促すため。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		いじめ・不登校問題アドバイザーによる相談業務、こころの電話による相談対応により、児童生徒の悩みや相談に応じ、不登校の解消等を講じている。また、学校には来れるが教室には入れない児童生徒や問題行動が多い学校に、自立支援コーディネーターやスクールサポーター、学習支援員を配置し、生徒の指導支援、学校運営の正常化を支援している。								
対象者 (誰に対して) …指標②		児童生徒								
手段・実施方法 (どのようにするか)		いじめ・不登校問題アドバイザーの設置。相談用携帯電話の設置。自立支援コーディネーター、スクールサポーター、学習支援員の設置。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		不登校児童生徒の減少								

実施 (Do)											
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)			
	活動指標ア	相談件数	単位	目標値	150	480	300	0	0		
			件	実績値	483	270	37	0	0		
	活動指標イ	相談訪問件数	単位	目標値	100	300	300	0	0		
			件	実績値	316	348	34	0	0		
	対象指標ア	児童生徒数	単位	目標値	1,978	1,922	1,880	1,792	0		
			人	実績値	1,978	1,933	1,880	0	0		
			単位	目標値							
	成果指標イ	不登校が解消した児童生徒の数	単位	目標値	1	1	1	0	0		
			人	実績値	0	0	1	0	0		
			単位	目標値	0.9	0.9	0.9	0	0		
			%	実績値	1.01	1.04	1.18	0	0		
	上位成果指標ア	標準学力テスト結果	単位	目標値	110.1	110.1	111	111	0		
			点	実績値	102.5	103	102.5	0	0		
	上位成果指標イ	体力テスト結果	単位	目標値	85.1	85.1	85.1	85.1	0		
点			実績値	81.8	82	76.4	0	0			
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	9,446	3,333	2,314	2,963			
	事業費計(A)	千円	9,446	3,333	2,314	2,963	0				
人件費		正規職員従業者人数	人	3	4	4	0	0			
		延べ業務時間数	時間	1,500	1,510	1,510	0	0			
		人件費計(B)	千円	6,000	6,040	6,040	0	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	15,446	9,373	8,354	2,963	0			

事務事業名	児童生徒自立支援事業	部	教育部	課	学務課	係	指導係
-------	------------	---	-----	---	-----	---	-----

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 基本計画等への具体的標記はないが、不登校をなくすことで学力向上、将来の人材育成につながっている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 設置者である市が、児童生徒を学校で学習させる義務がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 児童生徒を対象としており妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 不登校等の原因が家庭にあることが多く、立ち入れない部分もありこの事業での成果向上は現状維持又は僅かに向上が精いっぱいと考ええる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 相談業務で心をつないでいる児童生徒もおり、廃止すると不登校が増える可能性が大きく、現場の先生の負担の増加も懸念される。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似の事業がないため連携統廃合はできない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 相談員等にかかる人件費がほとんどであり、削減の余地はない。ただし、問題行動等が落ち着くと支援員等の数は減らせるが、不登校傾向の児童生徒が増加しており、増加の見込みである。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 特別職及び一般職の非常勤職員で対応しており、正規職員に係る人件費はわずかであり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 地域や学校の偏りはあるが、対象となる児童生徒次第であり、公平性は保たれている。また、教育を受ける権利は平等であり、これを保つための事業あるので適正と言える。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

平成25年度から大矢野中学校に集中的に支援員等を増員したことにより、改善の効果があつたため、平成27年度からは市内の全小・中学校にスクールサポーターを派遣することにした。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
不登校の児童生徒は増加傾向で、学校における問題行動の発生等は地域や年度で波があり予測が不可能であるため、人的にも予算的にも臨機応変に対応していけるよう、学校を特定せずにスクールサポーターや支援員を確保していきたい。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
		低下	<input type="checkbox"/>		

**改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策**

不登校や、問題行動は、複雑な家庭環境や、家庭の問題に起因することが多くなってきており、学校での対応が難しくなっている。そういう家庭で育った子どもが大人になり、また子どもを育てるため、今の児童生徒をしっかりサポートしていくしかない。この点で、26年度から始まったふるさとを大切に育む事業や、社会教育課の学校家庭地域連携事業等が重要になってくる。



# 平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	910			事務事業名 (予算事業名)	児童生徒学力向上対策事業 (学力向上対策事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	10	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例		
事業開始		平成16年度				その他	上天草市教育基本計画、平成27年度教育方針			
目的・目標 (何のために)		児童生徒の学力の向上、教員の指導力の向上								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		教育審議員、指導主事、学校教育指導員を学校に派遣し教員の指導力の向上を行っているほか、数校を研究指定校に指定し、学校内で指定内容に合った活動を支援し児童生徒の学力等の向上を図っている。								
対象者 (誰に対して) …指標②		児童生徒、教職員								
手段・実施方法 (どのようにするか)		研修会の実施、授業の指導、指定校への活動費の支給								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		学力の向上								

実施 (Do)										
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
	活動指標ア 指導訪問回数	単位	目標値	167	170	157	0	0		
		回	実績値	167	170	158	0	0		
	活動指標イ	単位	目標値							
			実績値							
	対象指標ア 児童生徒数	単位	目標値	1,978	1,922	1,880	1,792	0		
		人	実績値	1,978	1,933	1,880	0	0		
	対象指標イ 教職員数	単位	目標値	236	235	230	220	0		
		人	実績値	236	235	230	0	0		
	成果指標ア 標準学力テスト結果 (小学校)	単位	目標値	56.7	57	57	57	0		
		点	実績値	52.2	53.3	53.5	0	0		
		単位	目標値	53.4	54	54	54	0		
		点	実績値	50.3	49.7	49	0	0		
	上位成果指標ア 標準学力テスト結果	単位	目標値	110.1	110.1	111	111	0		
		点	実績値	102.5	103	102.5	0	0		
単位		目標値	85.1	85.1	85.1	85.1	0			
点		実績値	81.8	82	76.4	0	0			
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円	150	150					
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	3,954	9,076	1,264	50			
事業費計(A)			千円	4,104	9,226	13,264	17,050	0		
人件費	正規職員従業者人数	人	6	5	5	0	0			
	延べ業務時間数	時間	4,610	4,560	4,560	0	0			
	人件費計(B)	千円	18,440	18,240	18,240	0	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	22,544	27,466	31,504	17,050	0		

事務事業名	児童生徒学力向上対策事業	部	教育部	課	学務課	係	指導係
-------	--------------	---	-----	---	-----	---	-----

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 基本計画の施策16地域の特性を活かした学校教育の充実で最も取り組むべき事項となっている
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 児童生徒の学力の向上は市の責務。将来の上天草市を担う人材の育成にも繋がるもの。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市内の児童・生徒が対象であり、妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 児童生徒の学力を上げるためには、教員の指導力を上げることも必要であり、学校教育指導員を継続的に配置し指導力を上げることができる（長期）。教員が不足する学級等に学習指導員を置くことで、児童生徒の個別対応が可能となり学力向上が望める（短期）。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 上天草市の児童生徒の学力は、低い方であり、廃止等は多大な影響がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 他に類似の事業はなく、統廃合や連携は難しい。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 25年度に削減され、学校教育指導員の配置ができなかった。26年度から復活したためこれ以上の削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 指導の時間をかければかけるほど成果は上がるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 全ての児童生徒にかかってくるもので、公平である。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

24年度まで配置していた学校教育指導員が25年度に削減され継続的な成果向上が望めなかった。教職員の指導において重要であるため26年度から継続的に配置をしていく。また、26年度に大矢野中学校のみに設置した学習支援員の効果があがっており、各校に設置できないか検討していく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト			
学校教育指導員の配置を継続的に行って、教員の指導時間を増やし、教員の指導力を高めていく。また、短期的に学力を上げるために、TT等として児童生徒の個別指導が可能となるよう、学習支援員の雇用を検討する。			削減	維持	増加	
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
			維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>			

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

指導員に相応しい人材の確保が毎年できるかは課題。また、指導力が向上した教員が異動になる場合がある。

# 平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	581			事務事業名 (予算事業名)	給食調理場管理運営事務事業 (登立小学校給食事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	30	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	学校給食法、同施行令	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例	上天草市共同調理場設置条例・施行規則	
事業開始		平成23年度				その他				
目的・目標 (何のために)		学校給食を滞りなく提供するため								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		各学校調理場及び共同調理場に必要の機材の管理確保、調理場ごとの管理。								
対象者 (誰に対して) …指標②		共同調理場及び単独調理場								
手段・実施方法 (どのようにするか)		材料の調達、器具点検、給食の運搬								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		安全な給食の提供								

実施 (Do)									
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	活動指標ア 給食実施日数 活動指標イ 提供給食数 対象指標ア 共同調理場数 対象指標イ 単独調理場数 成果指標ア 給食が提供できなかった日数 成果指標イ 上位成果指標ア 標準学力テスト結果 上位成果指標イ 体力テスト結果	単位	目標値	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	
		日	実績値	196	194	196	196	0	
		単位	目標値	431,004	418,458	413,560	394,352	0	
		食	実績値	425,088	418,424	413,560	0	0	
		単位	目標値	6	5	5	5	0	
		か所	実績値	6	5	5	0	0	
		単位	目標値	6	7	7	7	0	
		か所	実績値	6	7	7	0	0	
		単位	目標値	0	0	0	0	0	
		日	実績値	3	1	0	0	0	
		単位	目標値						
		単位	目標値	110.1	110.1	111	111	0	
		点	実績値	102.5	103	102.5	0	0	
		単位	目標値	85.1	85.1	85.1	85.1	0	
		点	実績値	81.8	82	76.4	0	0	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	13,227	12,043	12,917	11,620		
事業費計(A)		千円		13,227	12,043	12,917	11,620	0	
人件費	正規職員従業者人数	人	4	5	6	5	0		
	延べ業務時間数	時間	800	910	670	910	0		
	人件費計(B)	千円	3,200	3,640	2,680	3,640	0		
トータルコスト(A)+(B)		千円		16,427	15,683	15,597	15,260	0	

事務事業名	給食調理場管理運営事務事業	部	教育部	課	学務課	係	学務係
-------	---------------	---	-----	---	-----	---	-----

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 法に基づき実施する学校給食であり整合している
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 調理場は市が設置しており、公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 市が設置した調理場を対象としており妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 本事業では、個々の調理場の最低限の管理運営の部分であり、成果向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 この事業を廃止すると、学校給食運営管理事業として全てを学務課で管理することになり、現状の把握や緊急性、効率性からいって非効率である。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 理由 調理場の統合等が進む可能性はある。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない 理由
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 現在も最低限の活動量であり、これ以上の削減はできない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 人件費はほぼかかっておらず、これ以上の削減は難しい。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 全ての学校で給食は実施しており、管理も公平である。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

継続的な管理運営事務なので、特に問題はないが、設備等の老朽化による修理により、経費節減の努力をしても、予算自体は膨らむ傾向にある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
継続して実施。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

**改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策**

経費の自然増が予算を圧迫している。調理場の共同調理場化、統合を進め、経費を圧縮することが考えられる。

# 平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1051			事務事業名 (予算事業名)	生徒指導対策事業 (生徒指導対策事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	10	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	いじめ防止対策推進法	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)	熊本県いじめ防止基本方針	
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例	上天草市いじめ問題対策連絡協議会等設置条例	
事業開始		平成27年度				その他	上天草市いじめ防止基本方針			
目的・目標 (何のために)		いじめ防止のため、またいじめ等による重大な問題が発生した場合の対応にあたる。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		いじめ問題対策連絡協議会を設置しいじめ防止推進についての協議、連絡調整を行う。また専門委員会を設置しいじめ防止対策等の専門的な事項について協議する。 なお、重大な問題が発生した場合は、専門委員会において調査を行う。								
対象者 (誰に対して) …指標②		児童生徒								
手段・実施方法 (どのようにするか)		協議会委員の選任、会議開催。各実施機関での実施。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		いじめ等の防止、減少。問題の早期解決、及び再発防止。								

実施 (Do)										
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
	活動指標ア 連絡協議会開催数	単位	目標値	2	1	1	0	0		
		回	実績値	1	1	1	0	0		
	活動指標イ 専門委員会の開催回数	単位	目標値	1	1	0	0	0		
		回	実績値	1	0	0	0	0		
	対象指標ア 児童生徒数	単位	目標値	1,978	1,922	1,880	1,792	0		
		人	実績値	1,978	1,933	1,880	0	0		
		単位	目標値							
	成果指標ア いじめ発生件数	単位	目標値	0	0	0	0	0		
		件	実績値	19	38	40	0	0		
		単位	目標値	0	0	0	0	0		
		件	実績値	19	35	39	0	0		
	上位成果指標ア 標準学力テスト結果	単位	目標値	110.1	110.1	111	111	0		
		点	実績値	102.5	103	102.5	0	0		
		単位	目標値	85.1	85.1	85.1	85.1	0		
点		実績値	81.8	82	76.4	0	0			
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	77	36	23	183			
事業費計(A)			千円	77	36	23	183	0		
人件費	正規職員従業者人数	人	3	3	3	0	0			
	延べ業務時間数	時間	90	150	150	0	0			
	人件費計(B)	千円	360	600	600	0	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	437	636	623	183	0		

事務事業名	生徒指導対策事業	部	教育部	課	学務課	係	指導係
-------	----------	---	-----	---	-----	---	-----

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 いじめを防止することで、基本計画にある学力の向上に繋がる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 学校の児童生徒の問題は市の問題であり公共関与は妥当。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 全児童生徒を対象としており妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 いじめ防止基本方針、いじめ防止対策連絡協議会等は本年度から開始するもので、年数を重ねることで成果の向上が見込める。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 廃止や休止は、法や件の方針等に反するもので、今後は積極的に進めていかなければならない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 法令等で規定されているもので類似事業はない。 27年度から手段変更（事故後対応→積極的防止策）
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 協議会等の費用は本年度から措置したもので、これまで弁護士費用を景況していた時より削減している。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 会議開催等の必要時間の計上で、これ以上削減の余地はない。またこれから取り組むことなので、むしろ業務時間は増える。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 全児童生徒が対象であり、適正である。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）  
 条例や基本方針作成の業務を行った。  
 また、きめ細やかないじめに関するアンケートを実施したので、いじめに関する事案を把握することができた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
27年度から協議会等を発足させたが、上天草市いじめ防止基本方針に沿っていじめの防止に努めていく。			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策  
 委員のなり手（特に専門委員）については苦慮している。また、実際に重大案件が発生した場合は別途予算措置が必要となる場合がある。

# 平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1103			事務事業名 (予算事業名)	小中学校図書整備事業 (小学校図書整備事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	15	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	学校図書館法	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例		
事業開始		平成27年度				その他	上天草市学校図書館の基本計画			
目的・目標 (何のために)		学校図書館の充実を図り、教育環境を整備して、児童生徒の読書力向上、健全育成を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		学校図書司書の配置や、図書の購入を行い、学校図書館の整備を行う。								
対象者 (誰に対して) …指標②		児童生徒								
手段・実施方法 (どのようにするか)		学校司書の派遣、図書の購入、司書の報酬支払								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		読書率の向上、健全な教養の育成								

実施 (Do)										
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
	活動指標ア 学校図書司書派遣	単位	目標値	5,640	5,640	5,672	5,672	0		
		時間	実績値	5,309	2,836	5,477	0	0		
	活動指標イ	単位	目標値							
			実績値							
	対象指標ア 児童生徒数	単位	目標値	1,978	1,922	1,880	1,792	0		
		人	実績値	1,978	1,933	1,880	0	0		
	対象指標イ	単位	目標値							
			実績値							
	成果指標ア 標準冊数達成校	単位	目標値	10	10	12	12	0		
		校	実績値	6	8	10	0	0		
	成果指標イ 標準学力テスト結果	単位	目標値	110.1	110.1	111	111	0		
		点	実績値	102.5	103	102.5	0	0		
	上位成果指標ア 標準学力テスト結果	単位	目標値	110.1	110.1	111	111	0		
		点	実績値	102.5	103	102.5	0	0		
上位成果指標イ	単位	目標値								
		実績値								
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	50		351				
		一般財源	千円	13,465	9,740	2,048	7,978			
事業費計(A)			千円	13,515	9,740	13,399	12,978	0		
人件費	正規職員従業者人数	人	2	1	1	0	0			
	延べ業務時間数	時間	60	60	100	0	0			
	人件費計(B)	千円	240	240	400	0	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	13,755	9,980	13,799	12,978	0		

事務事業名	小中学校図書整備事業	部	教育部	課	学務課	係	学務係
-------	------------	---	-----	---	-----	---	-----

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 「地域の特色を生かした学校教育の充実」に児童生徒の教育活動の支援があり整合している。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 学校図書館法で「学校には学校図書館を設けなければならない」とされており、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 すべての小中学校が対象となり妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 学校図書館法では、「専ら学校司書を置くように努めなければならない」とされているが、人材が不足している。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 学力の低下につながる
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 司書の確保に苦慮する中で、成果を落とすことなく事業が実施できるよう、市立図書館等と連携を図る必要がある。
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在予算の縮小を行っており、これ以上の削減はできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 正規職員は支払業務など必要最小限の事務であり、削減の余地がない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 全ての児童生徒にかかってくるもので、公平である。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）  
各学校で司書やボランティアを活用し、読書活動の推進を行っているが、全体的な取り組みができていない。  
また、29年度は4人採用予定に対して当初3人の応募しかなく、年度途中から1人追加採用し、予定どおり4人採用できたものの、人材確保に課題を残した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
学校、行政、ボランティア等の連携	コスト			
		削減	維持	増加
	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策  
近年、司書の人材確保に苦慮している。また、予算の縮小を行っていることにより蔵書の廃棄に伴う購入や蔵書の補修にも限りがあり、標準蔵書冊数を確保するために学校毎の蔵書種別に偏りが生じてきおり、蔵書管理に使用しているパソコンも老朽化による故障がある等、蔵書の適正維持管理に苦慮している。